

審査の結果の要旨

氏名 末木新

自殺者数が年間3万人を超える我が国において自殺予防は国家的課題となっており、様々な対策がとられているが、十分な効果が得られていない。そのような中でインターネットを活用した自殺予防が模索されている。しかし、ネット心中などの危険性もあるため、その有効活用に向けての基礎研究が必要となっている。そこで本論文では、インターネット・コミュニティが自殺の危険の高い者の自助グループとして有効に機能する要因を検討することを目的とした。論文は、問題と目的を示す第1部、オンライン相互援助グループ(OMHG)のサイト構築のための基礎研究となる第2部、OMHGの予防効果を検討する第3部、OMHGの問題点を検討する第4部、総合的考察を行う第5部から構成される。

第1部では、第1章でインターネット利用による自殺予防の可能性を論じ、第2章で先行研究を概観し、第3章でCMC(Computer-Mediated Communication)理論に基づいて自殺関連サイトの影響に関する先行研究の意味づけを行い、第4章で研究の目的と方法を示した。第2部では、第5章で2004 - 2009年の間の自殺関連語検索状況を分析し、関連語の検索量と自殺率との間で有意な時系列的関連性があることを示した。第6章では、1000名のオンライン調査によって自殺関連語検索経験者は未経験者に比較して自殺念慮、抑うつ・不安傾向、孤独感が高く、しかも自殺関連行動の経験率が高いことを示した。第7章では、自殺に関する予防的情報提供サイトを作成・公開し、利用者108名の閲覧前後の自殺念慮の変化を検討し、サイトのコンテンツの非有害性を実証した。第3部では、第8章で自殺関連サイト利用者137名へのオンライン調査により、利用動機として「援助」「相談・打ち明け」「克服・治療」「自殺準備」があり、サイト利用によって自殺念慮が有意に減少すること、「援助」動機が自殺念慮の減少に関連していることを明らかにした。第9章では、掲示板書き込み内容に関する調査により、自殺危機の強い者には共感的対応が有効であることを見出した。第10章では、自殺系掲示板SNS利用者と管理者計28名に対するメール調査により過去ログを読むことによる予期共感も予防要因となっていることを明らかにした。第4部では、第11章で自殺系コミュニティ利用者22名へのメール調査の質的分析から長期的リスクとしてサイトの依存的利用があることを明らかにし、第12章で管理者3名へのメール調査の質的分析から精神障害に関する知識不足などの管理運営上の問題点を明らかにした。第5部では、これまでの知見を統合し、自殺念慮のある者に関するインターネットを活用した自助グループ活動の今後の在り方についての提言を行った。

本論文は、自殺関連のインターネット・コミュニティ利用者と管理者への調査及び著者自らのサイトの開発・運営を通して、自殺関連行動の発展過程及びインターネットを利用した自助活動の実態とそのメカニズムを明らかにし、今後の自殺予防活動の新たな方法を提案した点で特に意義が認められる。よって、本論文は、博士(教育学)の学位を授与するに相応しいものと判断された。